

「海外ルーツの市民とともに
ある日本社会」
NGO側振り返り

名古屋NGOセンター

中島隆宏

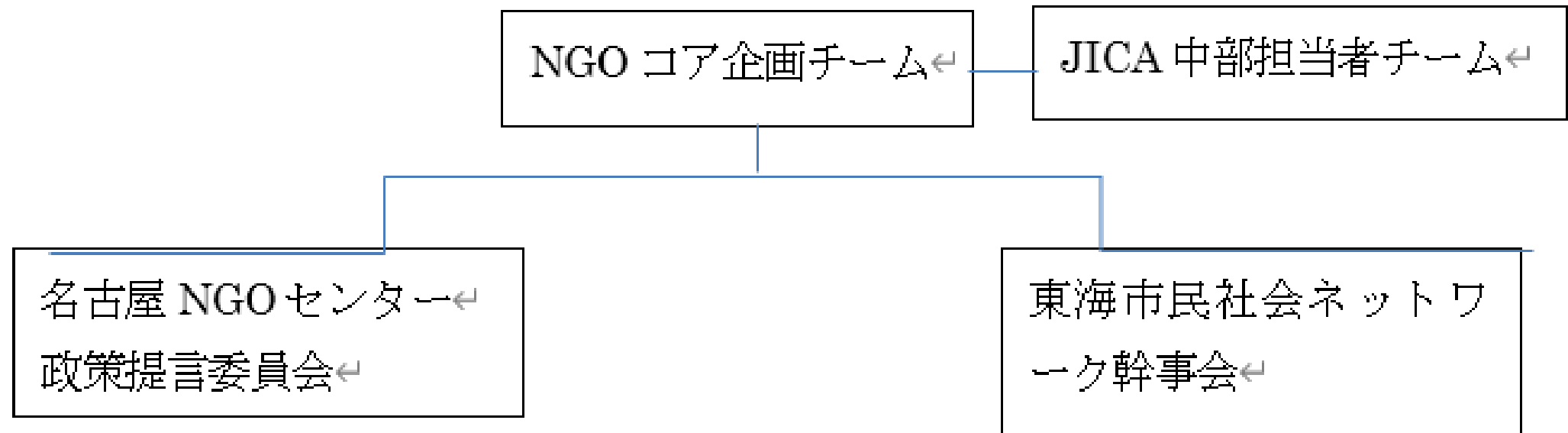
協議の目的

- シンポジウムの評価
- **NGO**側にとっての意義、**JICA**側にとっての意義について確認する。
- 連携事業の今後についての示唆を得る。

準備段階—地域協議会からの流れ

- ① 2020年1月23日 地域協議会にて「SDGsを意識した、海外と国内を結ぶ事業例」をめぐって協議（名古屋YWCA、外国人ヘルプライン東海）
- ② 2020年2月18日 地域協議会の上記協議を受けてNGO側打ち合わせ
- ③ 2020年9月8日 東海市民社会ネットワーク外国人支援学習会・打ち合わせ会
- ④ 2020年11月4日 地域協議会コーディネーター会議（JICA中部とNGO側）にて双方の外国人支援の取り組みなどについて情報交換および協議事項としての取り扱いについて話し合う。
- ⑤ 2020年11月から1月 NGO側調査活動実施（愛知県、岐阜県、三重県の外国人支援団体、または当事者団体聞き取り）、JICA中部も「中部地域における外国人材支援に関する調査」実施。
- ⑥ 2021年2月18日 第15回中部NGO-JICA中部地域協議会にて双方の取り組み報告およびNGOとJICAの連携（シンポジウムなど）について協議。
- ⑦ 2021年5月25日 NGO側第一回打ち合わせ
- ⑧ 2021年6月8日 JICA中部とNGO側の打ち合わせのちNGO側で企画書作成
- ⑨ 2021年6月30日 NGO側打ち合わせ
- ⑩ 2021年7月13日 JICA側との打ち合わせ
- ⑪ 2021年7月30日 NGO側打ち合わせ
- ⑫ 2021年9月末 基調講演者、開催日時決定
- ⑬ 2021年11月2週 シンポジウム企画最終化
- ⑭ 2021年12月3日 チラシ完成 広報開始（ネットなど）参加者募集開始
- ⑮ 2021年12月初旬 労働組合、労働者協同組合、NICなど訪問し広報協力依頼。
- ⑯ 2022年1月下旬2月上旬 企画チーム最終打ち合わせ、ワークショップ打ち合わせ

運営体制



構成メンバー

1. コア企画チーム 外国人支援・多文化共生団体：名古屋YWCA、地域と協同の研究センター、日本ボリビア人協会、佐伯さん
2. 中間支援団体：名古屋NGOセンター、東海市民社会ネットワーク、地域の未来・志援センター、中部サステナ政策塾

運営体制 改善点

- 複数のステークホルダーが企画に関わっていたが、当初、意思決定の主体など仕組みが明確でなく、準備段階で混乱したので、今後は主体や仕組みを明確にする。
- 合理的にというわけにはいかない一方で、負担がかかりすぎると継続が困難になるので、相互理解を図りながら、改善策を探る必要がある。

NGO側振り返り

- コア企画チーム-C 振り返り会 [2月18日]、
- 名古屋NGOセンター理事会 [2月15日]、政策提言委員会-A [2月21日]、
- 東海市民社会ネットワーク幹事会-T [2月17日]、
- グループファシリテーション-F、
- 参加者ワークシート-P

シンポジウム全体（良かった点）

- JICA中部、名古屋NGOセンターなどお互いにネームバリューがあり相乗効果で参加者が集まった。（C）
- JICA中部とNGO側が連携による多文化共生の活動について一歩踏み出した。（C）
- 望月さんに3つの報告を聞いてもらったうえでの総評が分かりやすかった。（C）
- シンポジウム後の動画公開がある点がよい。（C）
- ユース、子供が喫緊の課題であることがわかった。（C）
- コロナでいろんな問題があぶり出されている中で、当事者として、私事として現場を見ることが大切であることに気が付いた。（T）

シンポジウム全体（改善点）

- 当日のグループファシリと補助の打ち合わせは、途中でシンポジウムの**ZOOM**から退出し、打ち合わせの**ZOOM**に入室し、再度、シンポに入室するなど混乱した。今後は同じ**ZOOM**ミーティングでブレイクアウトルームなどを活用するなどするとよい。（C）
- グループ分けするのに、申込時の名前と**ZOOM**の表記の一致をお願いするなど、手間がかかった。（C）

基調講演(よかった点)

- 望月さんの基調講演と3つの報告が二段構造で現状が良く分かった。 (C)
- 講演としてまとまりがあった。職員研修で使いたい。 (T)
- 情報が新しい。望月さんの考え方が分かった。 (T)
- ビザなど構造的な問題について勉強になった。 (T)

3つの現場からの報告(良かった点)

- それぞれの報告者が同じ方向を向いて自分たちが主体的に伝えたい思いが伝わった。 (C)
- ロサリオさん、竹内さん、ケシアさんなど当事者が報告する形がよかった。 (C) (T)
- 報告ができて私自身にとって良かった。神田さんとペアでできて緊張せずに来た。 (T)
- 異なる3つの現場からの報告により、いろいろな視点が学べた。 (C)
- 竹内さんとケシアさんの対談は、オンライン配信ができて良かった。 (C)
- 事例の選び方が良かった。特にインドネシア実習生の報告は現場からの発信という感じがした。 (T)
- 構造的な問題として、日本社会の都合で来させられていることが理解できた。 (T)

3つの現場からの報告(改善点)

- 竹内さんの事例が特別な成功例として捉えている人が多かった。
(C)
- 20分という短い時間では伝わらないことも多い。 (T)

ワークショップ（良かった点）

- 参加者の年齢幅も広く、経験の仕方も多様なので、それほど回答が偏らなかった。（F）
- 各参加者は自分の意見を事前に整理されていた。（A）
- 学生が多かった。先生による声掛けだろうか。大学生にとっては海外ルーツの市民について知る良い機会となったと思う。（T）
- 低賃金で働く日本人（非正規雇用やエッセンシャルワーカー）の問題と根っこが同じだということ、「人」ではなく「労働力」しか見ていない日本社会の構造上の問題であるとの認識を共有できた。（F）

ワークショップ(改善点)

- 時間が足りなかった。(C) 自由に意見交換できる時間がほぼなかった。
(F) 発表だけに終わった。(A)
- 「私たちにできること」では、今後につながるものが多かったなので、これをテーマとしてグループで話し合いを持つ時間を取れるとよかった。
(F)
- 取り上げる事項は、各グループの関心事に限ってもよかったのではないか。
(F)
- 排他的な人もいた方が参加者も日本にはこんな人もいるんだという気付きを実際に得られるかと思う。(F)
- 一人で考える時間はグループワーク内では不要。講演中や休憩中などに事前に検討しておいて頂き、グループワーク内で議論したほうがスムーズ。
(F)

今後について

- ユースを多文化共生の担い手に育ってもらおう。一緒に育ち合う。（C）子どもの問題、その対策はこれからみんなで考える課題である。（T）
- 社会の課題を知る人を増やす。（C）
- 多文化の人材が参加者の中に多かった。主導できる人も多い。また、熱量が高い人たちも多かった。もう一度声を勝て、一緒に活動を担ってもらおう。それらの人たちと一緒に社会の壁、構造を乗り越える。（C）
- ワークショップをメインとしたプログラム（担い手発掘・皆でともに育ちあうための）ができると良い このシンポジウムの参加者を中心に募集を行って、『みんなのアクション』を考え、つくりあげるワークショップを行えたら良いと思う。（F）
- 私たちと外国人をいきなり結びつけるというのは難しくても、みんな似たような問題を抱えているという視点から市民を結びつけていく。（P）
- 現場の活動とその経験を制度に生かすまでの方法をそれぞれに考え、実行できるようなガイドラインをつくる（A）

連携の意義

- JICAとNGOという違いを前提に協働し相乗効果を出せた。意見が違うことを豊かさにとらえ、新しいもの(地域の多文化共生の課題)に取り組むエネルギーとしたい。(C)
- JICAという国の機関と市民とがグローバルな課題の解決に向けたビジョンがあって、またはそういったビジョンを作っていくという意味があって連携すべきである。

企画書より

<提案理由>

外国人支援に関わるNGO,NPOは外国人を移民、移住者にとらえ、技能実習生を含む様々な在留資格の外国人の暮らしと労働を守り、誰も取り残さない取り組みを地域社会で進めている。これらは外国人が困りごとを相談する最初の窓口であり、フォローアップをし、また最後のセーフティネットとなっている。そして地域社会と外国人を橋渡しし地域社会と共に解決する。縦割り行政下でコーディネータ的役割も果たす。

一方、JICAにとって責任ある外国人労働者受け入れ・多文化共生が新たな取り組みとなっており、**これらのNGO,NPOなどを強化し連携すること**は、地域の外国人労働者受け入れ環境の改善につながり多文化共生社会の実現に貢献すると考える。

<上位目標>

市民や企業が、外国人の人権について理解を深め偏見をなくし、外国人を自然に受け入れていく意識を醸成し、そこで生まれた共感をつなぎ社会に広める。また、**外国人が私たちと同様に普通に暮らし働ける環境を整える。**

<活動の目的>

名古屋NGOセンターなど中部地域のNGO,NPOがJICA中部と連携し、外国人支援団体（NPOなど）、外国人コミュニティ、労働組合、労働者協同組合、企業、自治体、行政機関、教育機関などの参加によって以下のシンポジウムを実施し、参加者が**外国人に関する私たちの社会の課題を理解し、人権についての意識を高める。**主催者として「**外国人受入・多文化共生**」に関する担い手(人材)を把握する。